

# 四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

ウシオ電機株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 13 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	124,989	129,797	172,840
経常利益 (百万円)	8,069	10,820	11,001
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,087	8,504	7,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,682	16,990	8,161
純資産額 (百万円)	216,461	226,788	213,289
総資産額 (百万円)	311,421	325,135	308,430
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.58	66.56	55.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	69.7	68.9

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.15	1.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ関連市場が好調に推移したことから、関連する光源事業及び光学装置の需要が拡大しました。一方で、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化の拡大により、関連する光源事業及び映像装置の需要は縮小傾向となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,297億9千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は85億8千6百万円（前年同期比49.8%増）となりました。また、経常利益は108億2千万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国における税制改正法の成立等に伴い、繰延税金資産が減少し法人税等調整額を62億7千6百万円計上しましたが、特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより85億4百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

##### [放電ランプ]

露光用UVランプは、有機ELディスプレイや大型液晶パネルなどを中心としたフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が拡大し、稼働率も高水準を維持していることから、リプレイスランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化が進み、リプレイスランプの需要は弱含みで推移しました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に高ワットテージのランプが採用されたことから、販売が拡大しました。

##### [ハロゲンランプ]

ハロゲンランプ全体では、照明用ランプにおいて固体光源化が進み、販売はやや弱含みとなったものの、OA用ランプは、高付加価値な環境対応ランプの割合が増加傾向にあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は561億5千5百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は79億7千5百万円（前年同期比45.4%増）を計上いたしました。

#### (装置事業)

##### [映像装置]

シネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、ランプに代わる蛍光体レーザー光源を使用したプロジェクターの拡大による競争激化により、シネマプロジェクターの販売台数は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクションマッピングやデジタルサイネージ関連のソリューション案件が増加しました。

##### [光学装置]

次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要が引き続き好調に推移していることから、販売が拡大しました。スマートフォンに搭載する電子部品の小型化、高機能化を背景に、関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加しました。また、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要が継続しており、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は729億2千6百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億1千5百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、半導体・電子部品市況の好調を背景に、各種成形機や検査装置の販売が堅調に推移したものの、その他包装機器等の販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は21億6千6百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は1億1千9百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,251億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億4百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による現預金及びたな卸資産の増加、債券の取得及び株価上昇等による投資有価証券の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、983億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5百万円増加いたしました。主な増減要因は、商量増加による仕入債務等の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少と繰延税金負債の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,267億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億9千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、厚生年金基金代行返上益として特別利益を計上したこと及び事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加、為替影響による為替換算調整勘定の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、77億5千8百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,571,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,848,800	1,278,488	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 208,121	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,278,488	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が292,700株(議決権の数2,927個)含まれております。

### ②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	11,571,800	—	11,571,800	8.28
計	—	11,571,800	—	11,571,800	8.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、11,572,956株であります。このほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式292,700株(議決権の数2,927個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,963	73,319
受取手形及び売掛金	42,349	43,768
有価証券	8,342	5,345
商品及び製品	28,369	28,144
仕掛品	10,301	14,525
原材料及び貯蔵品	13,750	14,561
繰延税金資産	4,789	2,977
その他	9,577	10,069
貸倒引当金	△1,110	△1,141
流動資産合計	180,334	191,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,515	43,375
減価償却累計額	△23,742	△24,357
建物及び構築物（純額）	19,773	19,017
機械装置及び運搬具	22,935	24,028
減価償却累計額	△18,110	△19,350
機械装置及び運搬具（純額）	4,824	4,678
土地	9,577	9,406
建設仮勘定	2,753	2,073
その他	29,913	32,555
減価償却累計額	△22,031	△24,206
その他（純額）	7,881	8,349
有形固定資産合計	44,809	43,525
無形固定資産		
のれん	3,788	3,236
その他	5,434	5,266
無形固定資産合計	9,223	8,503
投資その他の資産		
投資有価証券	67,923	73,874
長期貸付金	21	19
繰延税金資産	1,033	397
退職給付に係る資産	30	4,022
その他	5,166	3,327
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	74,062	81,535
固定資産合計	128,096	133,564
資産合計	308,430	325,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,859	21,048
短期借入金	5,763	8,154
1年内返済予定の長期借入金	4,701	1,962
未払法人税等	1,163	1,066
繰延税金負債	92	105
賞与引当金	2,050	1,171
製品保証引当金	2,100	2,280
受注損失引当金	31	112
その他	21,830	21,035
流動負債合計	54,592	56,938
固定負債		
長期借入金	17,307	19,677
繰延税金負債	6,459	12,311
役員退職慰労引当金	553	539
役員株式給付引当金	123	162
退職給付に係る負債	9,960	3,047
資産除去債務	229	233
その他	5,914	5,436
固定負債合計	40,548	41,408
負債合計	95,141	98,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,771
利益剰余金	155,545	160,720
自己株式	△17,216	△17,211
株主資本合計	185,658	190,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,407	31,975
繰延ヘッジ損益	△26	△26
為替換算調整勘定	3,135	7,199
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△3,492
その他の包括利益累計額合計	26,987	35,655
非支配株主持分	643	296
純資産合計	213,289	226,788
負債純資産合計	308,430	325,135

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	124,989	129,797
売上原価	81,045	82,879
売上総利益	43,943	46,918
販売費及び一般管理費	38,210	38,332
営業利益	5,733	8,586
営業外収益		
受取利息	550	910
受取配当金	1,277	1,405
売買目的有価証券運用益	399	497
特定金銭信託運用益	350	136
その他	347	191
営業外収益合計	2,927	3,140
営業外費用		
支払利息	222	365
為替差損	312	460
持分法による投資損失	6	11
その他	48	68
営業外費用合計	590	906
経常利益	8,069	10,820
特別利益		
固定資産売却益	417	168
投資有価証券売却益	1,481	1,009
厚生年金基金代行返上益	—	6,024
段階取得に係る差益	—	28
特別利益合計	1,899	7,232
特別損失		
固定資産除却損	56	237
固定資産売却損	20	0
減損損失	—	135
投資有価証券売却損	7	49
投資有価証券評価損	—	126
関係会社株式売却損	—	176
特別退職金	10	348
移転費用	134	—
事業構造改善費用	554	—
特別損失合計	784	1,074
税金等調整前四半期純利益	9,184	16,978
法人税、住民税及び事業税	2,100	2,395
法人税等調整額	1,097	6,276
法人税等合計	3,198	8,672
四半期純利益	5,985	8,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△198
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,087	8,504

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,985	8,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	1,568
繰延ヘッジ損益	△27	0
為替換算調整勘定	1,694	4,078
退職給付に係る調整額	2,087	3,036
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3,697	8,685
四半期包括利益	9,682	16,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,796	17,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	△182

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,901百万円	5,059百万円
のれんの償却額	971百万円	993百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	26	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,597	68,900	122,497	2,491	124,989	—	124,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377	128	1,505	9	1,514	△1,514	—
計	54,974	69,028	124,002	2,501	126,503	△1,514	124,989
セグメント利益又は損失 (△)	5,484	△47	5,437	1	5,438	294	5,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,770	72,883	127,654	2,143	129,797	—	129,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,384	43	1,427	22	1,450	△1,450	—
計	56,155	72,926	129,081	2,166	131,247	△1,450	129,797
セグメント利益	7,975	415	8,391	119	8,511	75	8,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円58銭	66円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,087	8,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	6,087	8,504
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,958	127,762

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間301千株、当第3四半期連結累計期間295千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中宏和印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

